



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿 TEL (0537)35-5873
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,863	12.0	2,604	21.3	2,975	31.4
17年3月期	18,635	11.7	2,147	77.8	2,265	81.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	1,777	7.9	85	24	—	11.8	14.2	14.3
17年3月期	1,647	74.7	78	89	—	12.1	11.5	12.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 20,551,523株 17年3月期 20,555,408株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	14	00	7	00	288	16.4	1.8
17年3月期	10	00	5	00	206	12.7	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
18年3月期	21,281		15,833		74.4	769	24
17年3月期	20,575		14,330		69.7	696	03

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 20,549,913株 17年3月期 20,552,943株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 9,587株 17年3月期 6,557株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,660	920	540	7	00	—	—
通期	20,000	2,100	1,200	—	—	7	00
				14	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 18銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)の添付資料の8ページをご参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,325,121		2,438,557		△886,564	
2 受取手形		48,124		58,485		10,361	
3 売掛金	※3	4,956,922		5,340,047		383,125	
4 商品	※4	17,303		79,564		62,261	
5 製品		841,946		929,495		87,548	
6 原材料		193,414		298,244		104,830	
7 仕掛品		432,837		577,432		144,595	
8 貯蔵品		290,147		278,970		△11,177	
9 前渡金		48,330		34,892		△13,439	
10 前払費用		13,012		11,174		△1,838	
11 繰延税金資産		133,666		112,014		△21,652	
12 未収入金		87,744		50,404		△37,340	
13 その他		23,247		190,573		167,326	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		—	
流動資産合計		10,404,814	50.6	10,392,851	48.8	△11,963	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,630,259		5,766,655			
減価償却累計額		2,926,362	2,703,897	3,103,983	2,662,673	△41,224	
(2) 構築物		754,972		756,178			
減価償却累計額		481,504	273,468	511,105	245,072	△28,395	
(3) 機械及び装置		16,406,180		17,260,740			
減価償却累計額		13,805,249	2,600,931	14,261,799	2,998,941	398,010	
(4) 車両運搬具		34,025		44,095			
減価償却累計額		26,080	7,945	25,996	18,099	10,154	
(5) 工具器具備品		732,622		752,930			
減価償却累計額		586,560	146,062	624,348	128,582	△17,480	
(6) 土地			2,228,078		2,228,323	245	
(7) 建設仮勘定			94,826		484,046	389,220	
有形固定資産合計			8,055,207	39.2	8,765,737	41.2	710,530

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		9,115		16,293		7,178	
(2) 施設利用権		16,133		21,581		5,448	
無形固定資産合計		25,248	0.1	37,874	0.2	12,626	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,678		12,510		△168	
(2) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		—	
(3) 出資金		30		—		△30	
(4) 従業員長期貸付金		64,899		66,534		1,635	
(5) 破産債権等		4,684		1,473		△3,211	
(6) 長期前払費用		9,253		4,468		△4,785	
(7) 繰延税金資産		200,752		205,894		5,142	
(8) 前払年金費用		227,875		237,404		9,529	
(9) その他		110,107		65,710		△44,397	
貸倒引当金		△61,827		△29,878		31,949	
投資その他の資産合計		2,089,318	10.2	2,084,982	9.8	△4,336	
固定資産合計		10,169,774	49.4	10,888,593	51.2	718,819	
資産合計		20,574,588	100.0	21,281,444	100.0	706,856	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	5,705		5,191		△515	
2 買掛金		2,846,515		3,112,435		265,920	
3 短期借入金		1,300,000		600,000		△700,000	
4 未払金		151,519		556,890		405,371	
5 未払費用		288,751		320,031		31,280	
6 未払事業所税		16,703		17,099		396	
7 未払消費税等		84,871		—		△84,871	
8 未払法人税等		1,229,830		553,950		△675,879	
9 預り金		97,692		107,186		9,494	
10 設備関係支払手形		56,440		19,440		△37,000	
11 その他		2,982		2,302		△680	
流動負債合計		6,081,008	29.6	5,294,524	24.9	△786,484	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		44,663		49,828		5,165	
2 役員退職慰労引当金		118,495		104,308		△14,187	
固定負債合計		163,158	0.8	154,136	0.7	△9,022	
負債合計		6,244,166	30.3	5,448,660	25.6	△795,505	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※1						
1 資本準備金		2,769,453		2,769,453		—	
資本剰余金合計		2,769,453	13.5	2,769,453	13.0	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		392,948		392,948		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		79,126		61,501		△17,626	
(2) 別途積立金		5,226,034		5,226,034		—	
3 当期末処分利益		2,846,718		4,369,429		1,522,711	
利益剰余金合計		8,544,826	41.5	10,049,911	47.2	1,505,085	
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式	※2	△2,481	△0.0	△5,227	△0.0	△2,746	
資本合計		14,330,422	69.7	15,832,784	74.4	1,502,361	
負債・資本合計		20,574,588	100.0	21,281,444	100.0	706,856	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		17,640,410			19,558,700		1,918,290	
2 商品(機械等)売上高		493,324			797,854		304,530	
3 技術等売上高		500,854	18,634,588	100.0	506,345	20,862,899	5,491	2,228,311
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		634,240			841,946		207,706	
2 商品(機械等)期首棚卸高		2,824			17,303		14,479	
3 当期製品製造原価	※4	14,450,262			15,820,303		1,370,040	
4 当期商品(機械等)仕入高		282,100			558,358		276,258	
合計		15,369,426			17,237,910		1,868,484	
5 製品期末棚卸高		841,946			929,495		87,548	
6 商品(機械等)期末棚卸高		17,303			79,564		62,261	
7 他勘定へ振替高	※2	10,217			3,921		△6,296	
8 他勘定より振替高	※3	88,094	14,588,054	78.3	98,467	16,323,397	10,373	1,735,343
売上総利益			4,046,534	21.7		4,539,503		492,969
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		388,480			445,466		59,986	
2 広告宣伝費		26,681			28,834		2,153	
3 役員報酬		169,973			159,613		△10,360	
4 給与手当及び賞与金		642,359			603,618		△38,740	
5 福利厚生費		144,811			140,879		△3,931	
6 退職給付費用		85,751			58,510		△27,241	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		30,129			26,691		△3,438	
8 賃借料		85,993			86,342		349	
9 交際費		31,888			27,913		△3,975	
10 旅費交通費		58,465			55,249		△3,216	
11 研究開発費	※4	15,742			16,937		1,195	
12 その他		219,405	1,899,675	10.2	285,032	1,935,085	65,627	35,410
営業利益			2,146,859	11.5		2,604,418		457,559

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,282			4,182			2,900	
2 受取配当金	※1	135,778			196,100			60,322	
3 賃貸料収入	※1	62,446			61,838			△608	
4 為替差益		—			124,141			124,141	
5 その他		49,286	248,791	1.3	29,041	415,302	2.0	△20,244	166,511
V 営業外費用									
1 支払利息		18,334			7,442			△10,892	
2 固定資産除却損		46,031			36,137			△9,894	
3 為替差損		44,937			—			△44,937	
4 貸倒引当金繰入額		11,938			—			△11,938	
5 その他		9,630	130,869	0.7	1,041	44,619	0.2	△8,589	△86,250
経常利益			2,264,782	12.2		2,975,101	14.3		710,320
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		19,211			1,035			△18,176	
2 土地及び建物売却益		439,240			5,152			△434,088	
3 投資有価証券売却益		1,357			—			△1,357	
4 ゴルフ会員権売却益		3,000	462,808	2.5	—	6,187	0.0	△3,000	△456,620
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		—	—	—	51	51	0.0	51	51
税引前当期純利益			2,727,590	14.6		2,981,238	14.3		253,649
法人税、住民税 及び事業税		1,232,070			1,188,033			△44,037	
法人税等調整額		△151,112	1,080,958	5.8	16,495	1,204,528	5.8	167,607	123,569
当期純利益			1,646,631	8.8		1,776,710	8.5		130,079
前期繰越利益			1,302,866			2,736,579			1,433,713
中間配当額			102,779			143,861			41,082
当期未処分利益			2,846,718			4,369,429			1,522,711

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,846,718		4,369,429
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		29,254	29,254	13,284	13,284
合 計			2,875,973		4,382,713
III 利益処分額					
1 配当金		102,765		143,849	
2 役員賞与金		25,000		25,000	
(内 監査役賞与金)		(3,500)	127,765	(2,500)	168,849
IV 次期繰越利益			2,748,208		4,213,864

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 (追加情報) 当社は当事業年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税引前当期純利益が123,910千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表に適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は15,057千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員が退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株	※1	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株
※2	自己株式の保有数 普通株式 6,557株	※2	自己株式の保有数 普通株式 9,587株
※3	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。 売掛金 279,634千円 買掛金 71,924千円	※3	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。 売掛金 379,389千円 買掛金 95,765千円
※4	商品は損益計算書において商品(機械等)と表示しております。	※4	同左
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 4,840,000千円	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額 5,140,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 4,540,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は134,759千円、賃貸料収入は42,326千円であります。	※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は195,002千円、賃貸料収入は42,839千円であります。
※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 6,253千円 工場研究費 829千円 研究開発費 24千円 販売費(見本品費) 366千円 不良補償費 2,745千円 計 10,217千円	※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 1,358千円 工場研究費 1,066千円 研究開発費 319千円 販売費(見本品費) 629千円 不良補償費 549千円 計 3,921千円
※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 76,586千円 そ の 他 11,508千円	※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 84,253千円 そ の 他 14,213千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 150,705千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 141,766千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	37,146	199,073	62,860	299,080	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	16,262	146,660	33,396	196,318	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	20,884	52,413	29,464	102,761	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				50,344千円	1年以内
1年超				52,418千円	1年超
合計				102,761千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				72,081千円	支払リース料
減価償却費相当額				72,081千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。					同左

有価証券関係

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,557千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,607千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,031千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,993千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△40,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,418千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	163,557千円	貸倒引当金	13,972千円	未払事業税	103,607千円	役員退職慰労引当金	47,102千円	その他	64,793千円	繰延税金資産小計	393,031千円	評価性引当額	△18,038千円	繰延税金資産合計	374,993千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△40,575千円	繰延税金負債合計	△40,575千円	繰延税金資産純額	334,418千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,285千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,246千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,479千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△31,811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,908千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	162,340千円	貸倒引当金	11,145千円	未払事業税	47,285千円	役員退職慰労引当金	41,462千円	その他	105,246千円	繰延税金資産小計	367,479千円	評価性引当額	△17,760千円	繰延税金資産合計	349,719千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△31,811千円	繰延税金負債合計	△31,811千円	繰延税金資産純額	317,908千円
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	163,557千円																																																				
貸倒引当金	13,972千円																																																				
未払事業税	103,607千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,102千円																																																				
その他	64,793千円																																																				
繰延税金資産小計	393,031千円																																																				
評価性引当額	△18,038千円																																																				
繰延税金資産合計	374,993千円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△40,575千円																																																				
繰延税金負債合計	△40,575千円																																																				
繰延税金資産純額	334,418千円																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	162,340千円																																																				
貸倒引当金	11,145千円																																																				
未払事業税	47,285千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,462千円																																																				
その他	105,246千円																																																				
繰延税金資産小計	367,479千円																																																				
評価性引当額	△17,760千円																																																				
繰延税金資産合計	349,719千円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△31,811千円																																																				
繰延税金負債合計	△31,811千円																																																				
繰延税金資産純額	317,908千円																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円03銭	1株当たり純資産額	769円24銭
1株当たり当期純利益金額	78円89銭	1株当たり当期純利益金額	85円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,646,631千円	損益計算書上の当期純利益	1,776,710千円
普通株式に係る当期純利益	1,621,631千円	普通株式に係る当期純利益	1,751,710千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
役員賞与	25,000千円	役員賞与	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	20,555,408株	普通株式の期中平均株式数	20,551,523株

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	たかはし 高橋	けんじ 健二	(現 大同特殊鋼(株)自動車関連部品開発 プロジェクト主席部員)
取締役	いとう 伊藤	まさき 正樹	(現 静岡工場長)

② 退任予定取締役

常務取締役	さいとう 斎藤	かずとし 和寿	(当社監査役就任予定)
-------	------------	------------	-------------

③ 新任監査役候補

監査役(常勤)	さいとう 斎藤	かずとし 和寿	(現 常務取締役)
監査役(非常勤)	くむら 久村	しゅうぞう 修三	(現 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長)
監査役(非常勤)	くまざわ 熊澤	ひろあき 宏昭	(現 大同特殊鋼(株)関連事業部長)

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	またの 俣野	かずひこ 一彦	
監査役(非常勤)	なかむら 中村	さだゆき 貞行	

(注) 新任監査役候補久村修三氏、熊澤宏昭氏及び退任予定監査役俣野一彦氏、中村貞行氏は、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。